

## 核の選択

児玉 寛嗣

ウクライナ侵攻を始めるとすぐにブーチン大統領は「核の使用」をちらつかせた。それで欧米は「ロシアと直接対決すれば、第三次世界大戦、核戦争に繋がる」と考えて自重し、ウクライナへの武器の提供だけにとどめた。ロシアにとって、核をちらつかせたことが抑止力になり、ウクライナへの海外からの派兵も自国への報復攻撃もなかった。

もし、ウクライナが核を保有していれば、侵略はなかったのではないか。ウクライナはソ連崩壊後の建国当時、アメリカ、ロシアに次ぐ世界第三の核保有国であった。しかし、各国から説得され「米英露はウクライナの領土的統一と国境の不可侵を保証する」という内容の法的義務のない議定書を交わしただけで核放棄に踏み切った。

ウクライナ侵攻後、安倍元首相が「日本もドイツなどのように核シェアリングを行うべき」と発言して物議をかもした。つまり、アメリカの核を国内に置いておき、侵略されたらアメリカの許可のもと自衛隊の航空機で核を運べるという協定を結んでおくそれが抑止力になるというわけだ。だが、この議論そのものを岸田首相が慌てて封印。日本は中国、ロシア、北朝鮮と三つの核保有国に取り囲まれている。ヨーロッパ諸国なら「周りの独裁国家が核を持っていれば、攻撃されることのないよう抑止力としての核の保有に躊躇しない」と考えるだろう。

日本は非核三原則の方針を貫き、アメリカの核の傘に守られ、それが抑止力になるとの立場をとってきた。

これに対して左翼から右翼に転向した社会学者、清水幾太郎は考えた。

「自国が反撃されるかもしれないという危険を冒してまでアメリカが核をちらつかせて日本を守ってくれるだろうか。平和を守ることは核兵器を持たないことではなく日本に対して核を含めた攻撃をさせないことにある。従って戦争抑止のための核を持つことと平和を守ることに矛盾はない」

これは極論としても、日本もそろそろ平和ボケから目を覚ます時ではないだろうか。